



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 四国化成工業株式会社
 コード番号 4099 URL <http://www.shikoku.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 兼 C. E. O. (氏名) 田中 直人
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理・情報システム部長 (氏名) 片山 和彦 (TEL) 0877-22-4111
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	52,813	4.0	8,049	△1.4	8,431	△0.2	5,397	△18.4
2018年3月期	50,791	2.7	8,167	4.0	8,450	1.9	6,610	13.2
(注) 包括利益	2019年3月期		3,645百万円(△52.8%)		2018年3月期		7,730百万円(1.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	92.39	—	7.9	9.2	15.2
2018年3月期	113.15	—	10.3	9.7	16.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 — 2018年3月期 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	92,191	70,370	75.5	1,191.07
2018年3月期	90,417	68,029	74.4	1,151.38

(参考) 自己資本 2019年3月期 69,582百万円 2018年3月期 67,264百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5,984	△4,174	△1,294	27,441
2018年3月期	9,676	△4,146	△1,417	26,872

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	1,285	19.4	2.0
2019年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	1,285	23.8	1.9
2020年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		22.2	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,800	2.7	3,400	△1.2	3,600	△3.9	2,400	△5.6	41.08
通期	53,500	1.3	8,200	1.9	8,500	0.8	5,800	7.5	99.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	58,948,063株	2018年3月期	58,948,063株
② 期末自己株式数	2019年3月期	527,764株	2018年3月期	527,254株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	58,420,641株	2018年3月期	58,422,289株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、良好な雇用環境を背景とした個人消費や、設備投資などの底堅い動きに支えられ緩やかな回復が続いていましたが、年明け以降海外経済の減速に伴う輸出や鉱工業生産の低迷など、弱さもみられる状況です。

一方、世界経済は、米国が好調を維持しているものの、中国では貿易摩擦の激化やICT関連の需要鈍化を背景とした景気減速が鮮明となり、先行き不透明感が高まっています。

このような状況下、当連結会計年度の当社グループの売上高は528億13百万円（前年同期比4.0%の増収）と前年を上回りましたが、営業利益は80億49百万円（前年同期比1.4%の減益）、経常利益は84億31百万円（前年同期比0.2%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は53億97百万円（前年同期比18.4%の減益）と、利益面ではいずれも前年を下回りました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①化学品事業

（無機化成品）

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄が、製造工場の大規模修繕工事に伴い一時的に出荷が減少しました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素は、国内向けが好調に推移しました。浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝も、堅調に推移しました。

（有機化成品）

殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品が、国内では新規開発品が伸張し、また海外では米国市場の市況回復を受けて、国内外ともに好調に推移しました。

（ファイン ケミカル）

プリント配線板向けの水溶性防錆剤タフエースを主力製品とする電子化学材料は、中国経済の減速の影響を受け、販売が停滞しました。エポキシ樹脂硬化剤（イミダゾール類）を中心とする機能材料は、輸出を中心に堅調に推移しました。

この結果、化学品事業の売上高は318億79百万円（前年同期比3.8%の増収）と、前年を上回りましたが、セグメント利益は原材料費の高騰等に伴い、63億38百万円（前年同期比3.6%の減益）と、前年を下回りました。

②建材事業

災害復旧需要や設備投資需要の増加を受けて、下期よりエクステリアの販売が大きく伸張しました。

この結果、建材事業の売上高は201億24百万円（前年同期比3.9%の増収）、セグメント利益は35億27百万円（前年同期比2.3%の増益）と、いずれも前年を上回りました。

〔参考情報〕

【販売実績】

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
化学品事業				
無機化成品	(百万円)	13,394	12,907	96.4
有機化成品	(百万円)	9,021	10,757	119.2
ファイン ケミカル	(百万円)	8,285	8,214	99.1
小計	(百万円)	30,701	31,879	103.8
建材事業				
壁材	(百万円)	1,856	1,756	94.6
エクステリア	(百万円)	17,519	18,367	104.8
小計	(百万円)	19,376	20,124	103.9
報告セグメント計	(百万円)	50,078	52,003	103.8
その他	(百万円)	713	810	113.6
合計	(百万円)	50,791	52,813	104.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)
アジア	7,982	15.7	7,856	14.9
北米	4,666	9.2	5,593	10.6
その他の地域	2,748	5.4	2,494	4.7
合計	15,397	30.3	15,943	30.2
連結売上高	50,791		52,813	

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末比17億74百万円増加し、921億91百万円となりました。主な増加は、有価証券38億円、主な減少は、投資有価証券32億5百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比5億67百万円減少し、218億20百万円となりました。主な減少は、長期借入金8億40百万円、未払法人税等7億36百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末比23億41百万円増加し、703億70百万円となりました。主な増加は、利益剰余金41億12百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の74.4%から75.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、59億84百万円（前年同期比36億91百万円の減少）となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益78億15百万円、減価償却費22億81百万円、一方で主な支出項目は法人税等の支払額30億5百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、41億74百万円（前年同期比27百万円の増加）となりました。主として有形固定資産の取得による支出21億24百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、12億94百万円（前年同期比1億23百万円の減少）となりました。主な支出項目は、配当金の支払額12億85百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、274億41百万円（前連結会計年度末比5億68百万円の増加）となりました。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績予想は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2020年3月 通期	53,500	8,200	8,500	5,800
2019年3月 通期	52,813	8,049	8,431	5,397
増減率(%)	1.3	1.9	0.8	7.5

(注) 業績予想の前提条件として、主要な為替レートは105円/米ドル、125円/ユーロとしております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達の実現性が乏しいことや国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための負担等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成することとしておりますが、今後の必要性に応じてIFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,872	26,641
受取手形及び売掛金	13,927	14,496
電子記録債権	1,524	2,149
有価証券	—	3,800
商品及び製品	5,719	6,158
仕掛品	45	47
原材料及び貯蔵品	2,623	3,233
その他	178	310
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	51,891	56,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,541	5,327
機械装置及び運搬具（純額）	4,633	4,506
土地	8,835	8,835
建設仮勘定	77	112
その他（純額）	608	734
有形固定資産合計	19,695	19,515
無形固定資産		
ソフトウェア	206	170
その他	17	5
無形固定資産合計	224	176
投資その他の資産		
投資有価証券	17,596	14,390
長期貸付金	4	3
繰延税金資産	294	647
退職給付に係る資産	299	230
その他	414	393
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	18,605	15,662
固定資産合計	38,525	35,355
資産合計	90,417	92,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,769	8,430
電子記録債務	405	439
短期借入金	1,930	1,930
1年内返済予定の長期借入金	120	914
未払費用	1,396	1,423
未払法人税等	1,677	940
未払消費税等	240	123
役員賞与引当金	79	66
設備関係支払手形	85	142
設備関係電子記録債務	109	28
その他	2,259	2,266
流動負債合計	16,075	16,707
固定負債		
長期借入金	1,520	680
繰延税金負債	417	23
再評価に係る繰延税金負債	1,111	1,111
役員退職慰労引当金	110	111
退職給付に係る負債	2,211	2,219
資産除去債務	377	378
その他	563	587
固定負債合計	6,313	5,113
負債合計	22,388	21,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,741	5,740
利益剰余金	47,686	51,798
自己株式	△321	△322
株主資本合計	59,974	64,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,991	3,199
繰延ヘッジ損益	18	△4
土地再評価差額金	2,533	2,533
為替換算調整勘定	△127	△93
退職給付に係る調整累計額	△126	△137
その他の包括利益累計額合計	7,290	5,498
非支配株主持分	764	788
純資産合計	68,029	70,370
負債純資産合計	90,417	92,191

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	50,791	52,813
売上原価	29,917	31,681
売上総利益	20,873	21,132
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	4,025	4,373
広告宣伝費	623	649
給料	2,197	2,248
役員賞与引当金繰入額	79	69
退職給付費用	183	177
役員退職慰労引当金繰入額	18	18
研究開発費	1,310	1,295
その他	4,268	4,251
販売費及び一般管理費合計	12,706	13,083
営業利益	8,167	8,049
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	458	543
雑収入	21	86
営業外収益合計	491	645
営業外費用		
支払利息	16	15
手形売却損	0	0
売上割引	124	130
為替差損	56	10
たな卸資産廃棄損	—	47
寄付金	—	50
雑損失	8	7
営業外費用合計	207	262
経常利益	8,450	8,431
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	16	—
受取保険金	351	—
補助金収入	401	—
特別利益合計	769	3
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	58	25
投資有価証券評価損	—	593
特別損失合計	62	619
税金等調整前当期純利益	9,157	7,815
法人税、住民税及び事業税	2,767	2,284
法人税等調整額	△275	75
法人税等合計	2,492	2,360
当期純利益	6,665	5,455
非支配株主に帰属する当期純利益	55	57
親会社株主に帰属する当期純利益	6,610	5,397

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	6,665	5,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	840	△1,810
繰延ヘッジ損益	16	△22
土地再評価差額金	232	—
為替換算調整勘定	△42	34
退職給付に係る調整額	18	△11
その他の包括利益合計	1,064	△1,809
包括利益	7,730	3,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,663	3,605
非支配株主に係る包括利益	67	40

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,867	5,741	42,302	△315	54,596
当期変動額					
剰余金の配当			△1,226		△1,226
親会社株主に帰属する当期純利益			6,610		6,610
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,383	△6	5,377
当期末残高	6,867	5,741	47,686	△321	59,974

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,163	2	2,301	△84	△144	6,237	668	61,503
当期変動額								
剰余金の配当								△1,226
親会社株主に帰属する当期純利益								6,610
自己株式の取得								△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	828	16	232	△42	18	1,052	96	1,148
当期変動額合計	828	16	232	△42	18	1,052	96	6,526
当期末残高	4,991	18	2,533	△127	△126	7,290	764	68,029

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,867	5,741	47,686	△321	59,974
当期変動額					
剰余金の配当			△1,285		△1,285
親会社株主に帰属する当期純利益			5,397		5,397
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	4,112	△0	4,110
当期末残高	6,867	5,740	51,798	△322	64,084

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,991	18	2,533	△127	△126	7,290	764	68,029
当期変動額								
剰余金の配当								△1,285
親会社株主に帰属する当期純利益								5,397
自己株式の取得								△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,792	△22	—	34	△11	△1,792	23	△1,768
当期変動額合計	△1,792	△22	—	34	△11	△1,792	23	2,341
当期末残高	3,199	△4	2,533	△93	△137	5,498	788	70,370

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,157	7,815
減価償却費	2,318	2,281
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	51	16
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	50	44
受取利息及び受取配当金	△469	△558
支払利息	16	15
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	593
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	—
受取保険金	△351	—
補助金収入	△401	—
有形固定資産除却損	58	25
有形固定資産売却損益 (△は益)	3	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△628	△1,136
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△728	△1,028
仕入債務の増減額 (△は減少)	706	655
未払消費税等の増減額 (△は減少)	138	△117
その他	551	△158
小計	10,474	8,447
利息及び配当金の受取額	469	558
利息の支払額	△16	△16
保険金の受取額	351	—
補助金の受取額	401	—
法人税等の支払額	△2,003	△3,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,676	5,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△2,562	△2,124
有形固定資産の売却による収入	4	5
有形固定資産の除却による支出	△21	△20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12	—
投資有価証券の取得による支出	△792	△7
投資有価証券の売却及び償還による収入	245	—
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	1
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,000	△1,000
その他	△33	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,146	△4,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△19	—
長期借入れによる収入	100	100
長期借入金の返済による支出	△222	△146
自己株式の取得による支出	△6	△0
配当金の支払額	△1,226	△1,285
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△14
その他	△39	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,417	△1,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,055	568
現金及び現金同等物の期首残高	22,817	26,872
現金及び現金同等物の期末残高	26,872	27,441

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」725百万円の中の193百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」294百万円に含めて表示しており、「流動資産」の「繰延税金資産」725百万円の中の531百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」417百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学製品事業」及び「建材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学製品事業」は、無機化成品・有機化成品・ファインケミカル等の化学工業製品の生産・販売活動を行っており、「建材事業」は、内外装用化粧壁・エクステリア・アルミシャッター等の建築土木資材の生産・販売活動を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当連結会計年度より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を適用したため、前連結会計年度については遡及適用後の数値を記載しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,701	19,376	50,078	713	50,791	—	50,791
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	4	5	230	235	△235	—
計	30,702	19,381	50,083	943	51,026	△235	50,791
セグメント利益	6,573	3,449	10,023	89	10,112	△1,945	8,167
セグメント資産	43,051	14,575	57,626	1,792	59,419	30,997	90,417
その他の項目							
減価償却費	1,817	258	2,076	55	2,131	187	2,318
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,319	185	1,504	73	1,578	49	1,628

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,945百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,945百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額30,997百万円は、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産31,006百万円が含まれております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額49百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,879	20,124	52,003	810	52,813	—	52,813
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	4	6	237	243	△243	—
計	31,880	20,129	52,010	1,047	53,057	△243	52,813
セグメント利益	6,338	3,527	9,866	96	9,962	△1,913	8,049
セグメント資産	42,487	15,743	58,231	1,817	60,048	32,143	92,191
その他の項目							
減価償却費	1,812	251	2,064	54	2,118	163	2,282
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,607	261	1,868	0	1,869	204	2,073

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,913百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,913百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額32,143百万円は、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産32,150百万円が含まれております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額204百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,151円38銭	1,191円07銭
1株当たり当期純利益金額	113円15銭	92円39銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,610	5,397
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,610	5,397
普通株式の期中平均株式数 (千株)	58,422	58,420

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	68,029	70,370
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	764	788
(うち非支配株主持分) (百万円)	(764)	(788)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	67,264	69,582
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数 (千株)	58,420	58,420

(重要な後発事象)

該当事項はありません。